



「ベーシックサービス推進地方議員連盟」発足

クリスマスを目前に控えた2025年12月23日、「ベーシックサービス推進地方議員連盟」が発足しました。

発足式が開催された東京都品川区の会場には、かねてよりベーシックサービスを提唱してこられた慶応大学の井手 英策 教授の姿もありました。

私も「月間山下レポート Vol.29」に関連記事を書いたことから縁がつながり、議連発足にあたって声をかけていただきました。当日は当該記事のある月間山下レポートも参加者全員に配布され、ベーシックサービス提唱の具体例として紹介いただきました。

目指す社会像が重なる公明・立憲民主
議連発足の中心となったのは公明党と立憲民主党の地方議員です。

公明党は2024年9月22日の「2040年ビジョン 中間報告」の中で「ベーシックサービスの考え方を踏まえて取り組みます。」

「『弱者を援ける社会』から『弱者を生まない社会』への転換を促し、助けを必要とする人々の尊厳を守りつつ、「社会的分断を防ぎます。」としています。

翌2024年9月23日には、立憲民主党の野田佳彦 代表の演説の中で「ベーシックサービスを所得制限なく、すべて国が供給してい

く体制を作り、『弱い人を助ける政治』はもう終わりにし「弱い人が生まれない社会」をつくるとの言葉がありました。

目指す社会像が同じです。こうしたことから両党を中心にして生まれた議連には、私のような無所属議員も、自民党の議員も僅かながら入っています。

減税は幸せをもたらすか？

日本記者クラブは「人口が減ることを前提にどうやって豊かな社会をつくるか」に焦点を当てた「人口減少時代を生きる」というシリーズ企画行っています。その第5弾が井手教授でした。

2025年夏の参議院議員選挙では、どの野党も「消費減税」を政策として訴えていました。しかし、井手教授は、貧しい人達よりも、豊かな人達により多くの現金を戻すこの政策を訴える必要がどこにあるのかと、複雑な思いに襲われた』と語られました。コロナ禍での国民1人当たり10万円の「特別定額給付金」の予算規模は13兆円でした。消費税を仮に今の半分5%にすると、15兆円の財源が失われます。

減税と給付、どちらが公平で、より多くの人に利益があるかは明白です。

実現している国もあるベーシックサービス

米国のトランプ大統領が、グリーンランドを併合しようとしています。どう思うかグリーンランドの人に訊いたニュース映像を見ました。『今は教育も、医療も無料。それがアメリカになったとたんに保障されないのはいやだ』という回答でした。こうした教育、医療のほか介護、障害者福祉などのサービスを国民全員に無償で提供する、これがベーシックサービスです。増税といえは聞こえは悪く、拒否反応が起こりがちですが、弱者を生まない社会の実現のためには一定の負担が生じます。「ベーシックサービス推進地方議員連盟」は、そうした点をしっかりと説明しながら、理念を浸透させるために活動していきます。



議連発足式後の懇親会の様子

井手教授の会見動画
はこちらのQRコード
からどうぞ



高市総理は地方行政の現実を知らない？

この記事を書いている時点で、正式に決まってはいませんが、高市総理が通常国会の冒頭で衆議院を解散し総選挙に打って



出るという報道が飛び交っています。

地方自治体の職員は、時あたかも重点支援地方交付金の使い方を決めて、何とか年度内に地域住民に届けるべく必死に働いています。それでもなくとも予算編成の時期で、仕事量が多い時です。地域によっては除雪やクマ対策も継続中です。

そんな時に選挙戦など、たまったものではありません。

地方行政のことが分かっていたら、こんな暴挙はできません。実施されたら令和8年度分の国家予算の年度内成立も不可能です。先の自民党総裁選で政治空白が生まれたのに、また今回の総選挙でも政治空白をつくろうとしています。

国民のことを考えていない「自己都合解散」としか言いようがありません。

広域での展開が理想 福祉移送サービス

私は開成町の中家村という自治会のエリアに住んでいます。ここでは「おでかけ支援」という福祉移送サービスを行っています。以前も記事にしました。この仕組みを説明してほしいと、他の自治会からの要望があります。

この小さな町で、こうしたサービスに自治会間格差があってはいけないと思っています。ただ、そう簡単ではないので全国的に課題となっています。我が中家村自治会でも、設立目指して動いてくださったコアメンバーなくして実現はありませんでした。私もドライバーの1人ですが、利用者

からはいつも感謝の言葉をもらいます。送迎先は、松田町の眼科がトップで全体の送迎回数の約4割を超えています。利用者は高齢者ですから、同じ病院へのニーズは自治体が異なっても同じでしょう。それなら、松田町の眼科で開成町の利用者を降ろして、そこから開成町の整形外科や食品スーパーまで松田町の利用者を送るなど、行政が連携して広域で対応できないかと思います。ただし「のる〜と」のような大掛かりな仕組みは難しいと思います。先進事例（があるのかも含めて）を研究したいと思います。

どうなる？重点支援地方交付金

各自治体が具体策を決定、「おこめ券」は選択されず。本町は1月21日に決定予定。

1月6日の朝刊各紙に「物価高騰対応地方創生臨時交付金」の自治体ごとの使い道が載っていました。それによると秦野市は水道基本料金の半年無償化、南足柄市は市内の店舗で使える地域振興券と水道基本料金4ヶ月分無償化などとなっています。掲載の範囲で政府推奨の「おこめ券」を選択した自治体は皆無でした。

開成町に関しては1月21日の随時会議で決定しますので、本稿執筆時点では未定です。

町長以下、課長級に加えて若い頭の柔らかい職員も入れた検討会の中で決めたものが議案として上がってきます。

できるだけ全体に占める手数料等の比率が少なく、多くが町民の手元に届く仕組みを考えるとの方針が町長から示されています。

他の自治体同様「おこめ券」ではないようです。

「身を切る改革」はウソ、切られるのは民意だった

2025年12月5日、自民党と日本維新の会は法案「衆議院議員の定数削減等に関する法律案」（自民・維新）を提出しました。法案は現行の衆議院議員定数の1割を目標に削減すると規定。法施行から1年以内に結論が出ない場合は、小選挙区25、比例代表20を自動的に削減するという乱暴な条項を盛り込んでいました。なぜ1割削減かという根拠は一切示さず、選挙制度や選挙区に関する話もありませんでした。当然ながら審議入りすらしないで流れました。

もとより日本の国会議員の人口に対する数は少なく、選挙での「死に票」が多いとされ

ています。

仮にある選挙区に4人の候補者が立ち、トップから順に40%、30%、23%、7%の得票率であった場合、1人区であれば60%が死に票です。これが2人区だった場合、投票の70%が当選票となり、反映されない民意は30%まで減少します。こうしてみると「身を切る改革」と言っていますが、実際に切られるのは民意でした。議員数が多ければ、それだけ多くの目で歳出の無駄をチェックできるメリットもあります。議員定数に関しては、このように多様な視点から議論を積み重ねるべきです。



琵琶de防災in瀬戸屋敷 開催

足柄の歴史再発見クラブ（関口康弘会長）は「琵琶de防災in瀬戸屋敷」を1月31日 土曜日に開催します。

これは琵琶の響きにのせて災害の様子を伝えるもので、地域防災力の向上に貢献するモデル事業として、内閣府の補助金対象事業に採択されています。

演目の「富士山噴火物語」は、このイベントのために新たに書き下ろされました。

琵琶奏者の櫻井亜希子さんは、世界をまたにかけて琵琶の演奏が行われています。

入場無料ですので、ぜひご来場ください。

同時開催「足柄の歴史再発見クラブ20年史」

内閣府令和7年度地域防災力の向上に資する「コミュニティ防災教育推進モデル事業」

琵琶de防災in瀬戸屋敷

富士山噴火物語

日 時/令和8年 **1月31日(土)**

会場時間/ 午前10時～午後4時

開演時間/ 1回目 午後12時～/2回目 午後3時～

会 場/あしがり郷瀬戸屋敷

大和鼓(琵琶) 櫻井亜希子(琵琶)

大和鼓(琵琶) 大和鼓(琵琶)

前大鼓兄弟ユニットは・今・と(前太鼓)

同時開催「足柄の歴史再発見クラブ」20年史

後援 秦野市 南足柄市 中井町 大井町 松田町 開成町 静岡県小山町 開成町教育委員会

12月の主な日程	
2日(火)	「まちづくりフォーラム」参加
4日(木)	本会議
5日(金)	本会議
6日(土)	スマホ教室サポート
8日(月)	開成小学校出前授業
9日(火)	広聴分科会
11日(木)	広報分科会
12日(金)	正副座長打合せ
13日(土)	正副委員長打合せ
18日(木)	全員協議会/広報公聴常任委員会
22日(月)	広報分科会
24日(水)	総務経済常任委員会
25日(木)	正副座長打合せ

ご意見・ご感想をお待ちしています
090 - 2259 - 4785
sumio.yamashita2847@gmail.com

広告募集中
2/9ページ2,000円
詳細は問い合わせを

山下 すみお
ホームページ



後援会
申込み

